

四半期報告書

(第 16 期第 2 四半期)
自 2019 年 5 月 1 日
至 2019 年 7 月 31 日

株式会社エニグモ

目 次

	頁
表紙	
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	6
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	8
(6)【議決権の状況】	9
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期財務諸表】	11
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社エニグモ
【英訳名】	Enigmo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03) 6894-3665 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号 NMF青山一丁目ビル 6階
【電話番号】	(03) 6894-3665
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	2,290,687	2,695,218	5,283,572
経常利益 (千円)	938,945	1,114,198	2,143,789
四半期(当期)純利益 (千円)	651,286	774,940	1,536,017
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	381,903	381,903	381,903
発行済株式総数 (株)	21,321,000	21,321,000	21,321,000
純資産額 (千円)	4,628,447	6,285,378	5,511,474
総資産額 (千円)	5,768,031	7,276,364	7,151,352
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.64	18.60	36.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	86.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,230,563	250,623	2,611,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,297	△7,297	△11,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△49	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,081,178	6,699,104	6,456,014

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.53	8.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、Specialty Market Place（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期累計期間（2019年2月1日～2019年7月31日）における我が国経済は、特に中国経済減速の影響から、足もとでは、輸出と生産に弱めの動きがみられているものの、好調な企業収益等が牽引し、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかに回復してきている一方で、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として世界経済の先行きは不透明感が強まっております。

国内の個人消費においては、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況の中、選別消費傾向が鮮明になりつつあるものの、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル化やファッション系スマートフォンアプリの増加等を背景に、引き続き市場規模を拡大してきております。

このような環境の中、当社は、当社の基幹事業であるSpecialty Market Place「BUYMA」において、前期に引き続き、新マーケティングミックスによる、「認知度向上」を起点とする「会員数向上」から「アクティブ数向上」への効率的な連携と、「取扱件数向上」関連施策を短期サイクルで展開することで取扱高の継続的な拡大を進めております。

機能面においては、引き続きアプリ訴求施策及び、アプリ機能強化に加え、パーソナルショッパー（出品者）連携施策を加速し、一層安全かつ満足度の高いショッピングをBUYMAでお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

また、世界中の消費者にBUYMAサービスを提供できるよう、「英語版BUYMA」の拡大に向け、各種施策を展開する一方で体制強化も進めております。

当第2四半期累計期間におきましては、アプリ経由での新規会員獲得が好調に推移したことに加え、会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、世界中のトレンドを先取りした企画・セールへの取り組み、SNSを活用したアプリ訴求、監視強化による購入体験品質の向上等、サービス・機能の拡充を図る各種施策の展開による効果を背景にアクティブ会員数も堅調に増加しました。

パーソナルショッパーとの密な連携により、国内トレンドにもリアルタイムで豊富な品揃えを実現し、ターゲット別の特集やセールを効果的に実施することで、レディースアイテム以外でも、メンズカテゴリを始めとして、ベビーキッズ、ビューティ、ライフスタイル等各カテゴリで成長を加速させております。加えて、2018年7月31日より「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」サービスの提供を開始し、従来のファッションアイテムだけでなく、世界156カ国に在住する13万人超のパーソナルショッパーから、海外旅行者へ“現地ならではの体験”の幅広いサービス提供に向けて出品商品の拡充を進めております。

以上の結果、会員数は6,695,861人（前年同期比21.7%増）、商品総取扱高は23,080百万円（前年同期比17.5%増）、と順調に拡大し、当第2四半期累計期間における当社の売上高は2,695,218千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1,133,090千円（前年同期比20.7%増）、経常利益は1,114,198千円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益774,940千円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産合計

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より125,012千円増加し、7,276,364千円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,699,104千円であります。

② 負債合計

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より648,891千円減少し、990,986千円となりました。主な内訳は、預り金466,543千円であります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より773,904千円増加し、6,285,378千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金5,928,642千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より243,090千円増加し、6,699,104千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は250,623千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,118,579千円等によるものであり、また、減少要因は、ポイント引当金の減少22,760千円、預り金の減少210,041千円及び法人税等の納税579,452千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は7,297千円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出2,299千円及び敷金保証金の支出5,008千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は49千円となりました。

これは自己株式の取得による支出49千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

(注) 2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は59,800,000株増加し、119,600,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	42,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,321,000	42,642,000	—	—

(注) 2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数は21,321,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	21,321,000	—	381,903	—	321,103

(注) 2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数は21,321,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	5,000,000	24.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,567,900	17.1
須田 将啓	東京都港区	2,580,000	12.4
安藤 英男	東京都港区	1,725,000	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	582,700	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552,400	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	495,200	2.4
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	388,900	1.9
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2	361,900	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	256,600	1.2
計	—	15,510,600	74.5

(注) 上記のほか、自己株式が500,020株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,817,800	208,178	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	21,321,000	—	—
総株主の議決権	—	208,178	—

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区赤坂8-1-22 NMF青山一丁目ビル 6階	500,000	—	500,000	2.3
計	—	500,000	—	500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,014	6,699,104
売掛金	245,978	207,468
前渡金	106,326	159,672
前払費用	27,139	27,184
未収入金	66,687	22,050
その他	918	113
貸倒引当金	△4,407	-
流動資産合計	6,898,658	7,115,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,478	46,570
工具、器具及び備品	18,117	15,999
有形固定資産合計	65,595	62,570
無形固定資産		
ソフトウェア	8,386	6,468
その他	18	18
無形固定資産合計	8,405	6,487
投資その他の資産		
投資有価証券	575	575
関係会社株式	104	104
繰延税金資産	119,262	27,274
敷金及び保証金	58,751	63,760
投資その他の資産合計	178,692	91,713
固定資産合計	252,693	160,771
資産合計	7,151,352	7,276,364
負債の部		
流動負債		
未払金	182,826	173,347
未払費用	43,931	3,482
未払法人税等	608,251	268,430
未払消費税等	63,095	34,433
預り金	676,584	466,543
ポイント引当金	42,500	19,740
その他	7,099	9,339
流動負債合計	1,624,290	975,315
固定負債		
資産除去債務	15,587	15,670
固定負債合計	15,587	15,670
負債合計	1,639,877	990,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,153,702	5,928,642
利益剰余金合計	5,153,702	5,928,642
自己株式	△415,380	△415,429
株主資本合計	5,511,699	6,286,590
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△523	△1,212
評価・換算差額等合計	△523	△1,212
新株予約権	297	-
純資産合計	5,511,474	6,285,378
負債純資産合計	7,151,352	7,276,364

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	2,290,687	2,695,218
売上原価	395,329	480,240
売上総利益	1,895,357	2,214,977
販売費及び一般管理費	※ 956,519	※ 1,081,887
営業利益	938,838	1,133,090
営業外収益		
受取利息	73	87
還付加算金	404	-
その他	9	1
営業外収益合計	488	89
営業外費用		
為替差損	380	2,275
株式公開費用	-	16,497
雑損失	-	208
営業外費用合計	380	18,981
経常利益	938,945	1,114,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,046
固定資産売却益	-	36
新株予約権戻入益	-	297
特別利益合計	-	4,381
税引前四半期純利益	938,945	1,118,579
法人税、住民税及び事業税	306,435	251,346
法人税等調整額	△18,776	92,292
法人税等合計	287,658	343,638
四半期純利益	651,286	774,940

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	938,945	1,118,579
減価償却費	7,214	7,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,738	△4,407
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,925	△22,760
受取利息及び受取配当金	△73	△87
為替差損益 (△は益)	△140	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	22,527	38,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	-
未払金の増減額 (△は減少)	△14,945	△9,479
預り金の増減額 (△は減少)	122,025	△210,041
その他	127,861	△87,564
小計	1,188,981	829,988
利息及び配当金の受取額	73	87
法人税等の支払額	41,508	△579,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,563	250,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,111	△2,299
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,008
その他	△1,185	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,297	△7,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△49
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,953	243,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,224	6,456,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,081,178	6,699,104

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給料手当	201,663千円	235,377千円
広告宣伝費	237,725千円	293,520千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	5,081,178千円	6,699,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	5,081,178千円	6,699,104千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円64銭	18円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	651,286	774,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	651,286	774,940
普通株式の期中平均株式数(株)	41,642,000	41,641,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

2019年6月14日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2019年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	21,321,000株
②今回の分割により増加する株式数	21,321,000株
③株式分割後の発行済株式総数	42,642,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	119,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年7月16日
分割基準日	2019年7月31日
効力発生日	2019年8月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2019年8月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、5,980 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,960</u> <u>万株とする。</u>

(3) 日程

- | | |
|--------------|------------|
| ①定款変更取締役会決議日 | 2019年6月14日 |
| ②効力発生日 | 2019年8月1日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年9月12日

株式会社エニグモ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの2019年2月1日から2020年1月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモの2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。